

# 《参考資料》

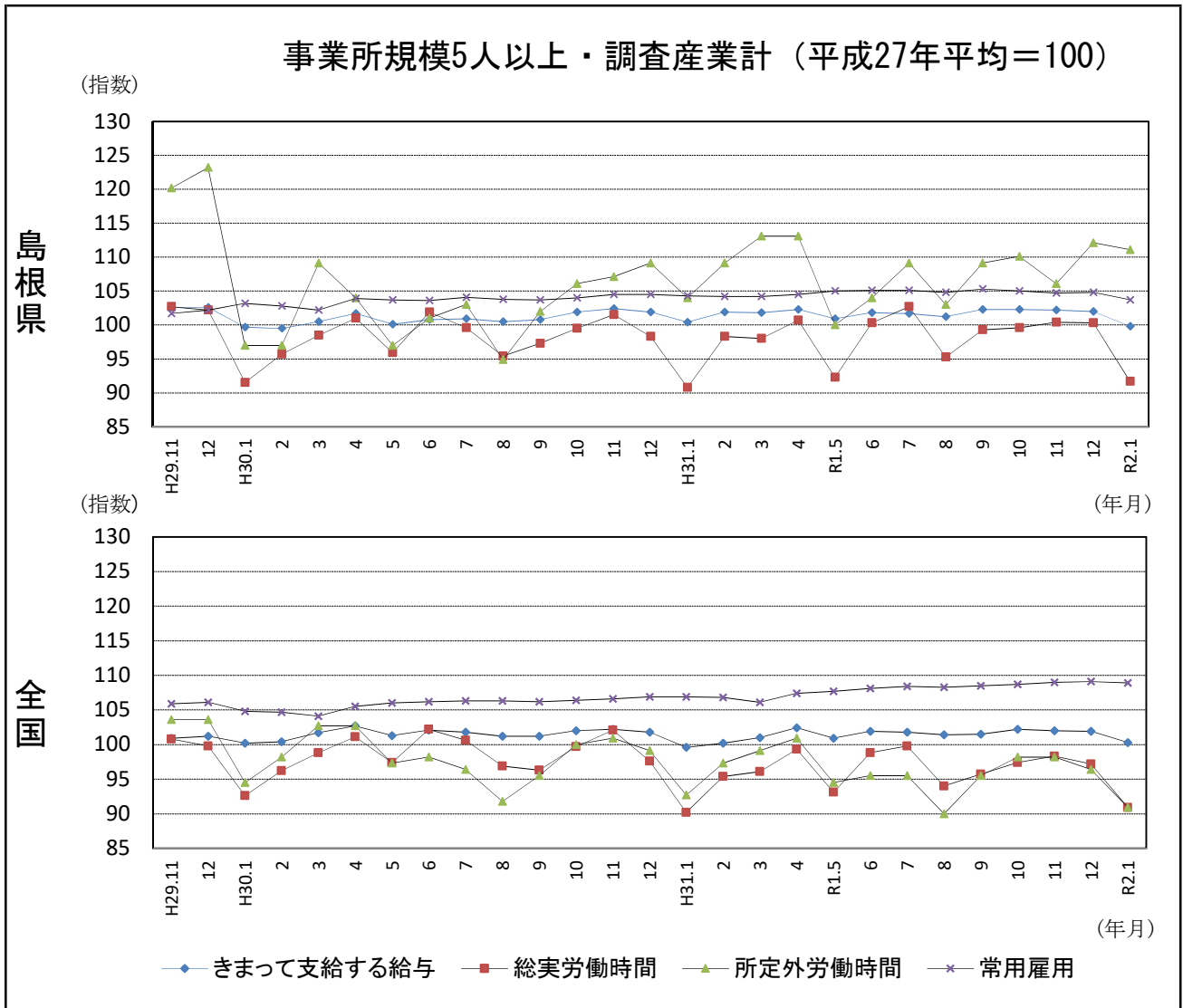


本資料は、令和2年1月分月報公表（令和2年3月27日統計速報第52号）時に、厚生労働省の全国値が未公表であったため、改めて全国値を追加記載したものです。  
県数値に変更はありません。

## 令和2年1月分（年末賞与集計 掲載）

# 島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査（基幹統計） 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	232,045円	261,411円	137.4時間	131.3時間	11.0時間	10.0時間	234,741人	51,255千人
指数	99.8	100.3	91.7	90.9	111.1	90.9	103.7	108.9
対前年同月比	▲ 0.6%	0.7%	1.0%	0.8%	6.8%	▲ 1.9%	▲ 0.6%	1.9%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。

# I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

## 2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

## 4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

## 目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	.....	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	.....	P 2
III. 調査結果の概要	.....	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	.....	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	.....	P 11
V. 就業形態別実数表	.....	P 13
VI. 指数表	.....	P 15
VII. 令和元年年末賞与の支給状況（30人以上）	.....	P 19
VIII. 全国結果（令和2年1月分確報）	.....	P 21
IX. 産業接続表	.....	P 22

## Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

### 1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

### 2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

### 3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上の事業所については、令和2年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。
- (2) 事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

### 4 指数改訂について

- (1) 賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。
- (2) 常用雇用指数とその増減率は、3(3)に伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂しました。

### 5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP21産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

### 6 数値の見方について

- (1) 前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
  - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
  - 「▲」……減又はマイナス
  - 「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

### 7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

# Ⅲ 調査 結

## 1. 賃金の動き

### (1) 事業所規模5人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調査 産業 計	現金給与総額	236,061	▲ 0.8 (3か月連続の減少)	275,260
	きまって支給する給与	232,045	▲ 0.6 (2か月ぶりの減少)	261,411
	所定内給与	215,155	▲ 0.5 (13か月ぶりの減少)	242,483
	所定外給与	16,890	—	18,928
	特別に支払われた給与	4,016	—	13,849

1月の一人平均現金給与総額は236,061円で、前年同月比0.8%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は232,045円で、前年同月比0.6%減となり、所定内給与は215,155円で、前年同月比0.5%減となった。また、所定外給与は16,890円、特別に支払われた給与は4,016円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は285,350円で、パートタイム労働者は95,267円であった。

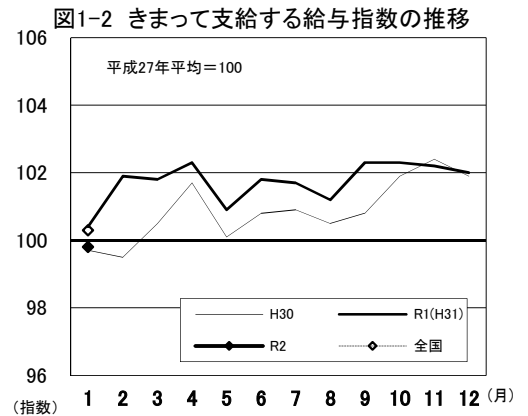
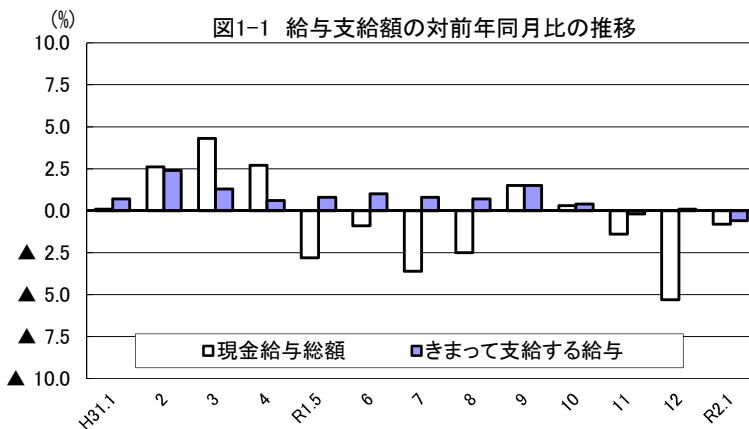
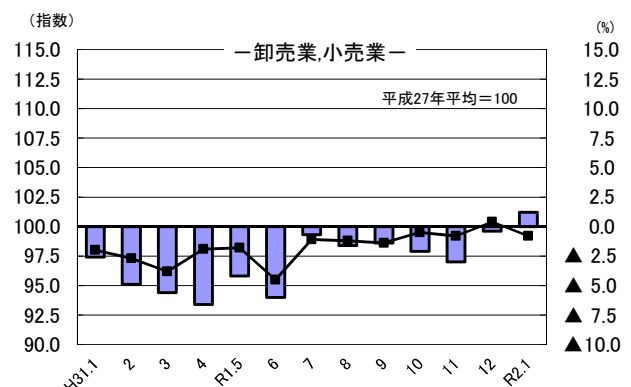
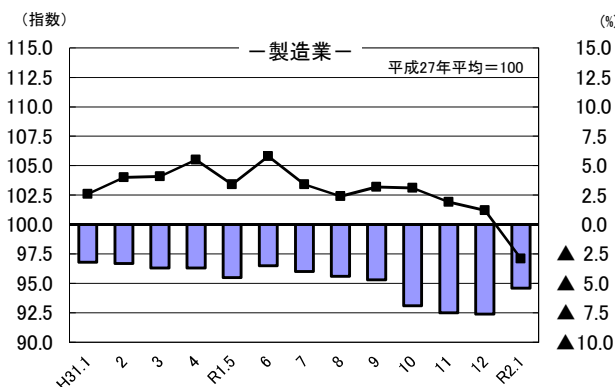


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



# 果 の 概 要

## (2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	259,231	▲ 1.4 (6か月連続の減少)
	きまって支給する給与	257,727	▲ 0.4 (2か月ぶりの減少)
	所定内給与	236,739	0.4 (7か月連続の増加)
	所定外給与	20,988	—
	特別に支払われた給与	1,504	—

1月の一人平均現金給与総額は259,231円で、前年同月比1.4%減となった。  
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は257,727円で、前年同月比0.4%減となり、  
 所定内給与は236,739円で、前年同月比0.4%増となった。また、所定外給与は20,988円、特  
 別に支払われた給与は1,504円であった。  
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は299,961円で、パートタイム労働者は  
 107,038円であった。

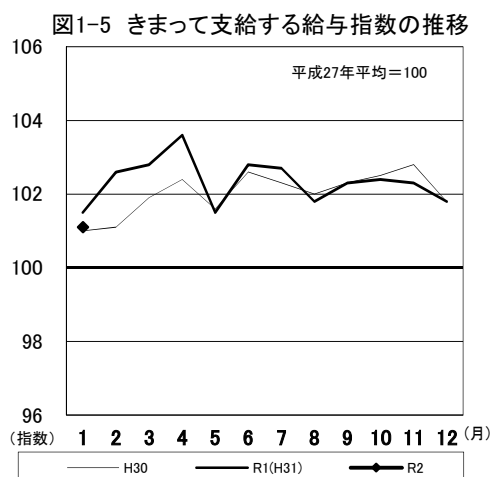
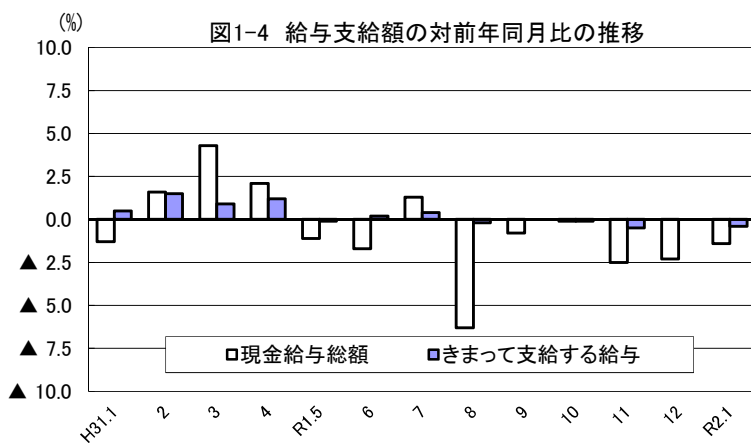
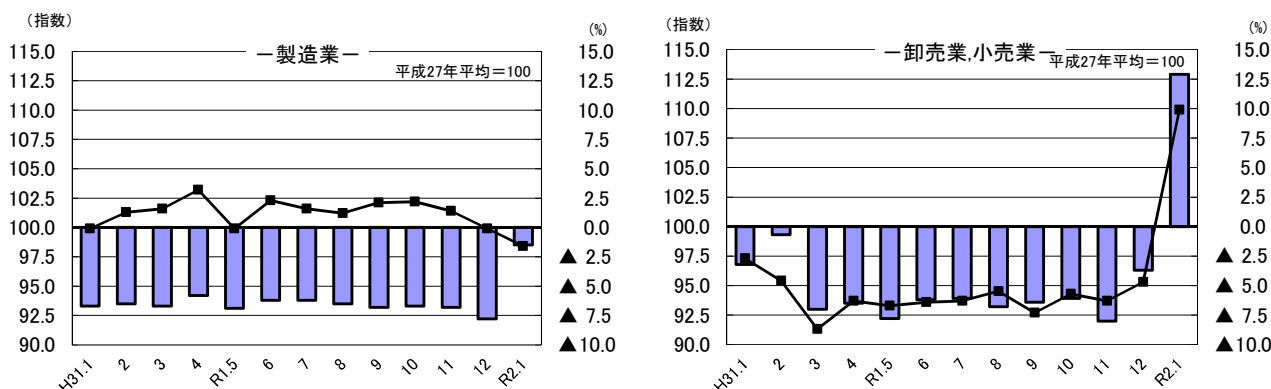


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## 2. 労働時間の動き

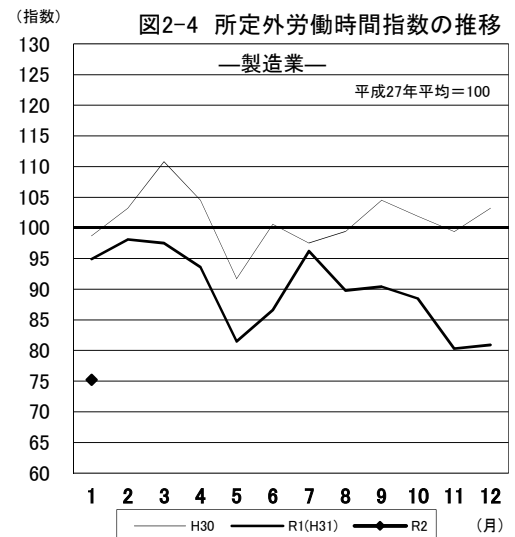
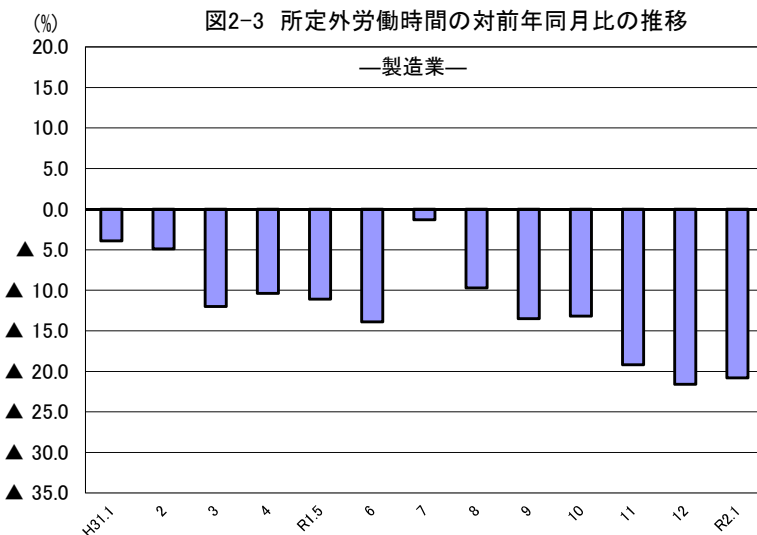
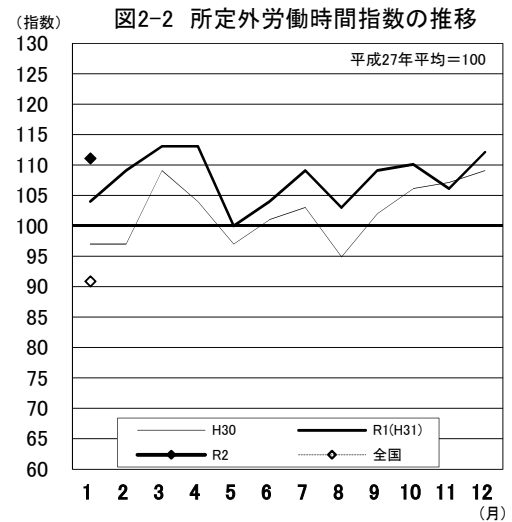
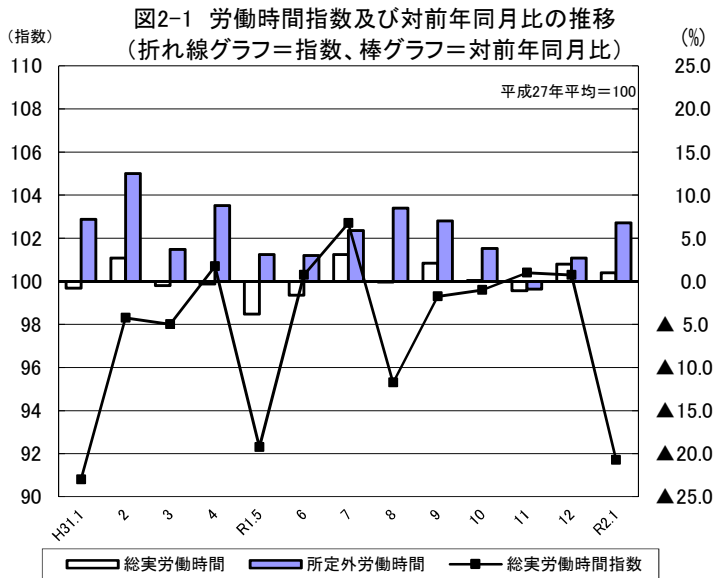
### (1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	137.4	1.0（2か月連続の増加）	131.3
	所定内労働時間	126.4	0.7（2か月連続の増加）	121.3
	所定外労働時間	11.0	6.8（2か月連続の増加）	10.0

1月の一人平均総実労働時間は137.4時間で、前年同月比1.0%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は126.4時間で、前年同月比0.7%増となり、所定外労働時間は11.0時間で、前年同月比6.8%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は155.0時間で、パートタイム労働者は87.1時間であった。



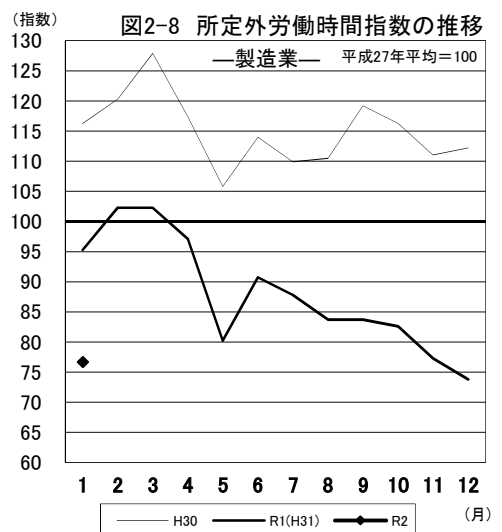
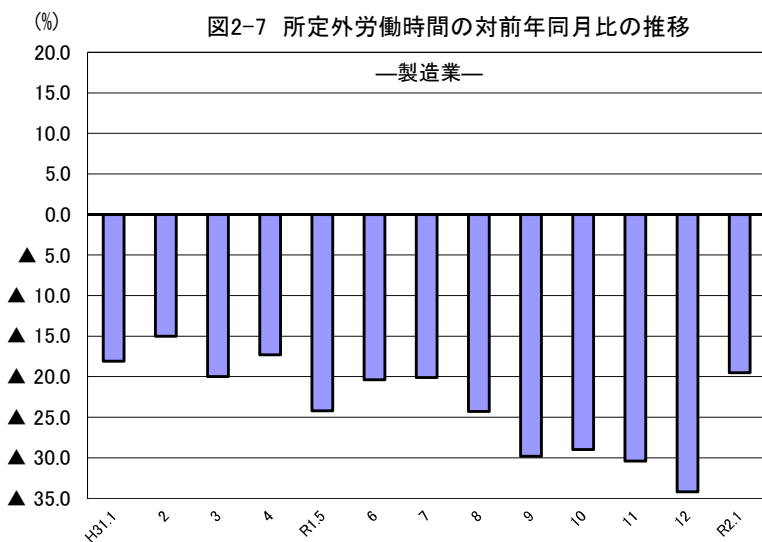
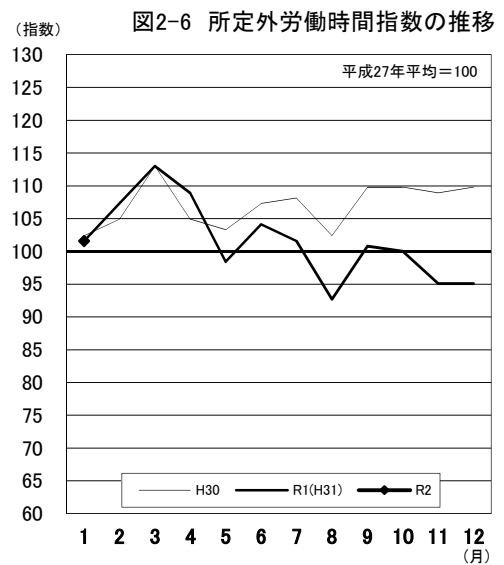
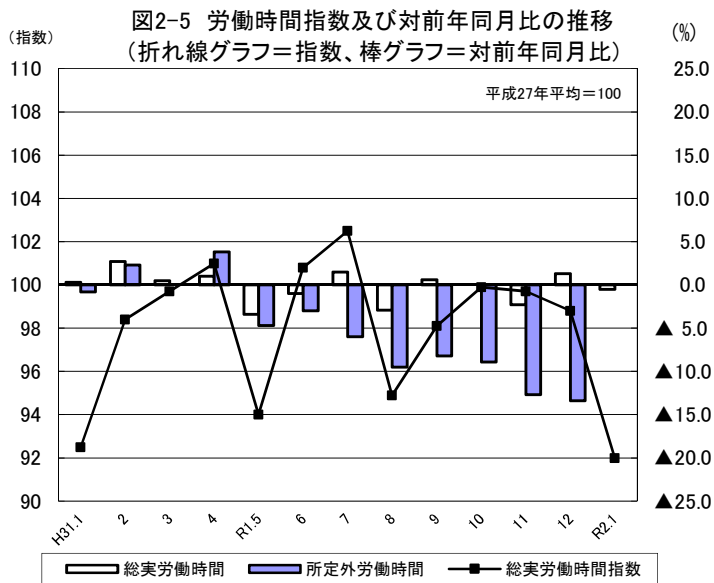
(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	140.7	▲ 0.5 (2か月ぶりの減少)
	所定内労働時間	128.2	▲ 0.7 (2か月ぶりの減少)
	所定外労働時間	12.5	0.0 (前年と同水準)

1月の一人平均総実労働時間は140.7時間で、前年同月比0.5%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.2時間で、前年同月比0.7%減となり、所定外労働時間は12.5時間で、前年と同水準であった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は154.9時間で、パートタイム労働者は87.1時間であった。



### 3. 雇用の動き

#### (1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	234,741人	▲0.6% (40か月ぶりの減少)	51,255千人	
	パートタイム労働者比率	25.8%	0.9ポイント	31.82%	
	労働異動率	入職率	1.30%	0.34ポイント	1.41%
		離職率	1.78%	0.50ポイント	1.62%

1月の常用労働者数は234,741人で、前年同月比0.6%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は174,238人で、パートタイム労働者は60,503人であった。パートタイム労働者比率は25.8%で、前年同月と比べて0.9ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,878人で、前年同月比0.4%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

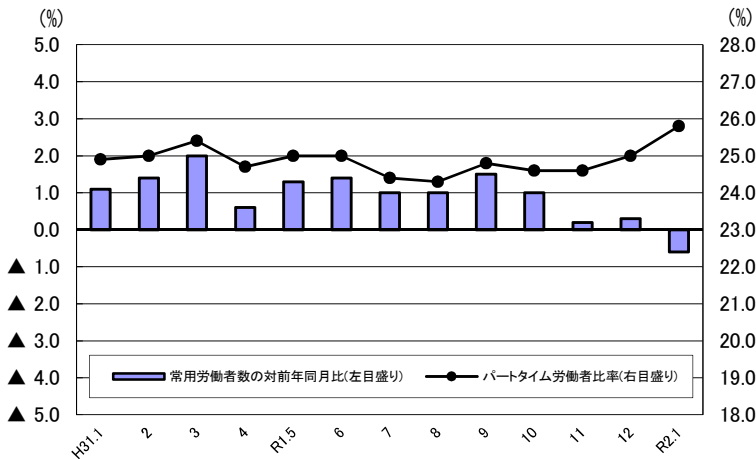


図3-2 常用雇用指数の推移

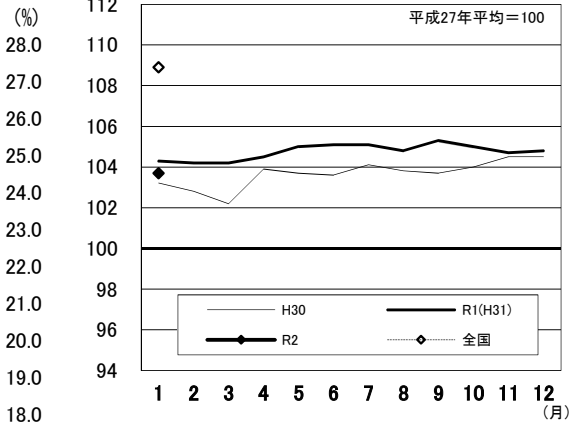
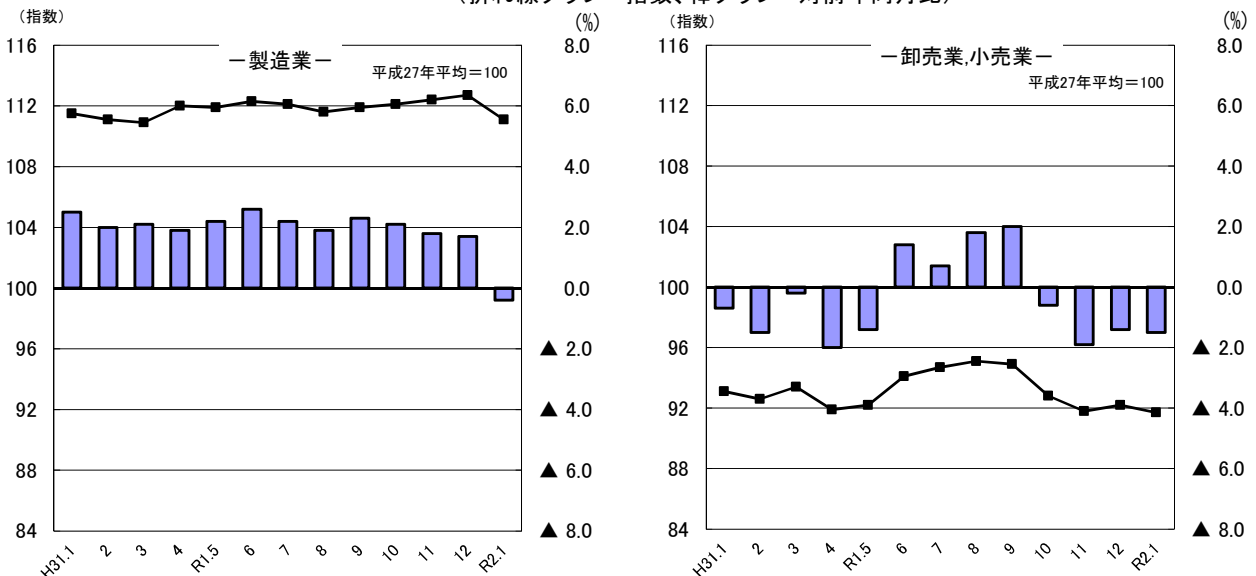


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)





## (2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	121,660人	0.7% (32か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	20.9%	0.2ポイント	
	労働異動率	入職率	1.41%	0.57ポイント
		離職率	1.32%	0.16ポイント

1月の常用労働者数は121,660人で、前年同月比0.7%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は96,248人で、パートタイム労働者は25,412人であった。パートタイム労働者比率は20.9%で、前年同月と比べて0.2ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は28,443人で、前年同月比3.0%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

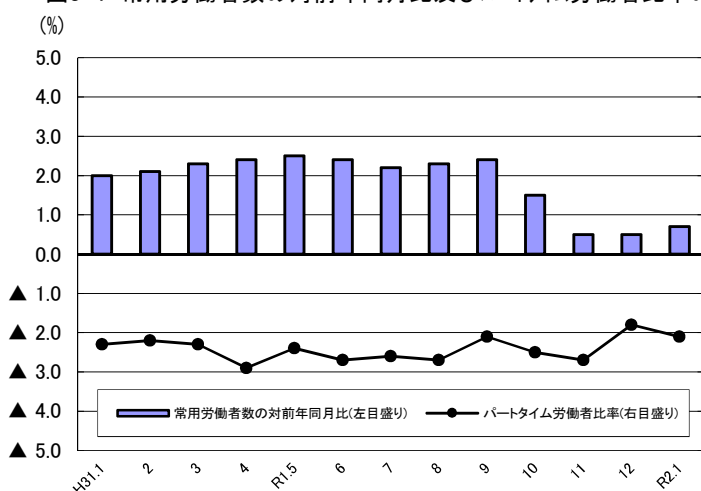


図3-5 常用雇用指数の推移

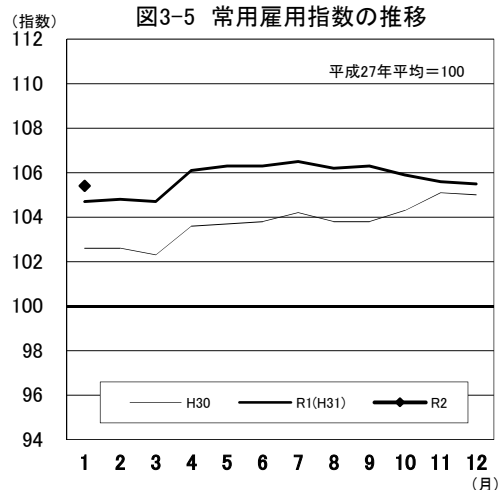
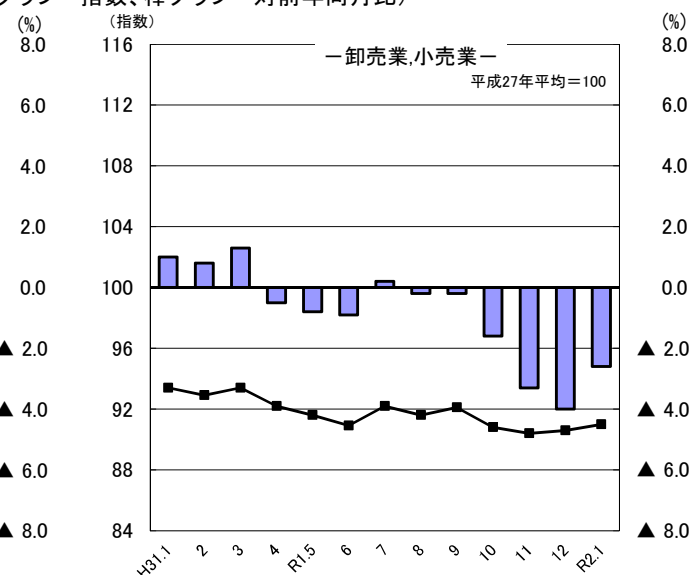
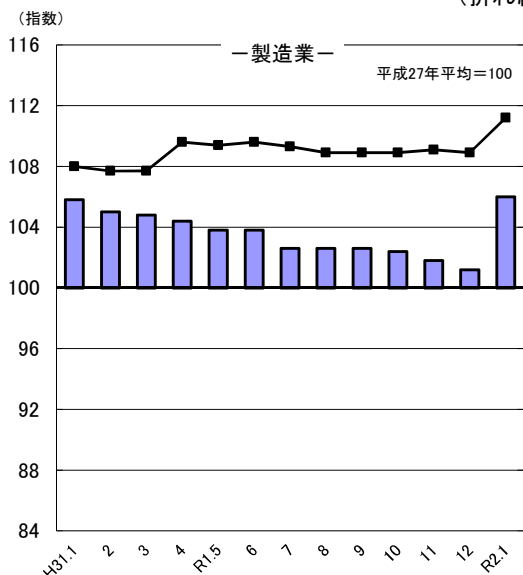


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## IV-1 産業別実数表

(令和2年1月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	236,061	313,516	235,906	280,106	273,467	194,724	298,610	
前年同月比 (%)	▲ 0.8	14.1	▲ 6.7	▲ 6.3	18.9	▲ 1.1	2.8	
男 (円)	290,944	330,363	278,092	318,406	296,896	253,546	380,671	
女 (円)	178,851	215,508	158,159	176,642	138,390	148,885	222,096	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	232,045	286,508	235,365	278,460	272,152	192,110	297,106	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	4.6	▲ 5.4	▲ 5.2	18.2	1.2	2.6	
男 (円)	285,537	301,410	277,503	316,242	295,392	250,224	378,189	
女 (円)	176,285	199,817	157,708	176,395	138,163	146,822	221,504	
<b>所定内給与</b> (円)	215,155	267,626	215,460	255,918	224,661	183,178	283,080	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	4.1	▲ 3.4	▲ 5.6	21.9	1.1	5.7	
<b>所定外給与</b> (円)	16,890	18,882	19,905	22,542	47,491	8,932	14,026	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	4,016	27,008	541	1,646	1,315	2,614	1,504	
男 (円)	5,407	28,953	589	2,164	1,504	3,322	2,482	
女 (円)	2,566	15,691	451	247	227	2,063	592	
<b>出勤日数</b> (日)	17.6	18.4	17.2	18.4	18.8	19.1	18.7	
前年同月差 (日)	0.0	0.8	▲ 0.3	1.0	0.2	0.5	0.7	
男 (日)	18.0	18.5	17.3	18.7	19.1	19.6	19.1	
女 (日)	17.1	17.4	17.2	17.6	17.3	18.7	18.3	
<b>総実労働時間</b> (時間)	137.4	150.1	141.5	149.0	172.0	135.4	148.6	
前年同月比 (%)	1.0	7.0	▲ 2.4	8.1	8.2	2.3	5.2	
男 (時間)	149.7	153.0	147.5	153.6	180.7	149.6	153.9	
女 (時間)	124.5	133.9	130.5	136.6	122.0	124.3	143.6	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	126.4	138.0	129.7	139.9	141.6	127.0	141.8	
前年同月比 (%)	0.7	5.2	▲ 0.3	7.3	7.1	0.4	6.8	
男 (時間)	134.5	139.2	133.0	142.8	146.2	136.2	146.3	
女 (時間)	118.0	131.3	123.7	132.0	115.1	119.9	137.6	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	11.0	12.1	11.8	9.1	30.4	8.4	6.8	
前年同月比 (%)	6.8	34.5	▲ 20.8	23.0	13.9	40.0	▲ 19.9	
男 (時間)	15.2	13.8	14.5	10.8	34.5	13.4	7.6	
女 (時間)	6.5	2.6	6.8	4.6	6.9	4.4	6.0	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	235,877	18,984	38,384	2,509	12,428	34,325	7,664
	増加常用労働者数 (人)	3,058	200	840	9	130	454	13
	減少常用労働者数 (人)	4,194	373	346	19	333	633	102
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>234,741</b>	<b>18,811</b>	<b>38,878</b>	<b>2,499</b>	<b>12,225</b>	<b>34,146</b>	<b>7,575</b>
	前年同月比 (%)	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.4	1.5	3.8	▲ 1.5	3.6
	うちパートタイム労働者数 (人)	60,503	290	4,784	154	1,612	13,375	590
パートタイム労働者比率 (%)	25.8	1.5	12.3	6.2	13.2	39.2	7.8	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	1.30	1.05	2.19	0.36	1.05	1.32	0.17
	前年同月差 (ポイント)	0.34	0.13	1.64	0.20	▲ 0.49	0.65	▲ 0.98
	<b>離職率</b> (%)	1.78	1.96	0.90	0.76	2.68	1.84	1.33
	前年同月差 (ポイント)	0.50	0.93	0.09	0.35	1.17	0.72	▲ 1.05
<b>産 業 種 別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

## (5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
291,941	99,888	150,605	244,328	250,361	χ	219,406	現金給与総額 (円)
5.6	▲ 26.1	▲ 21.5	▲ 12.5	2.0	χ	▲ 4.4	前年同月比 (%)
308,943	133,504	155,675	347,634	360,149	χ	249,830	男 (円)
228,799	82,121	144,766	202,024	216,542	χ	158,526	女 (円)
290,191	98,745	144,747	244,328	246,242	χ	219,342	きまって支給する給与 (円)
4.9	▲ 10.3	▲ 24.6	▲ 12.6	0.6	χ	0.1	前年同月比 (%)
306,945	130,199	155,664	347,634	356,488	χ	249,770	男 (円)
227,973	82,121	132,174	202,024	212,281	χ	158,453	女 (円)
276,056	93,068	132,636	241,377	232,997	χ	186,620	所定内給与 (円)
5.9	▲ 8.7	▲ 26.8	▲ 12.4	▲ 0.4	χ	▲ 1.2	前年同月比 (%)
14,135	5,677	12,111	2,951	13,245	χ	32,722	所定外給与 (円)
1,750	1,143	5,858	0	4,119	χ	64	特別に支払われた給与 (円)
1,998	3,305	11	0	3,661	χ	60	男 (円)
826	0	12,592	0	4,261	χ	73	女 (円)
17.8	14.1	16.6	16.6	17.6	χ	17.2	出勤日数 (日)
1.2	▲ 1.8	▲ 1.6	1.4	▲ 0.4	χ	0.1	前年同月差 (%)
17.6	14.8	16.3	17.1	18.6	χ	17.6	男 (日)
18.2	13.8	16.9	16.4	17.3	χ	16.3	女 (日)
144.2	91.1	107.9	132.2	135.5	χ	144.8	総実労働時間 (時間)
8.0	▲ 10.6	▲ 17.9	11.2	▲ 2.1	χ	2.4	前年同月比 (%)
144.1	106.0	109.9	145.4	151.0	χ	155.9	男 (時間)
144.7	83.1	105.7	126.8	130.8	χ	122.6	女 (時間)
135.9	86.1	100.2	120.8	127.8	χ	127.0	所定内労働時間 (時間)
8.4	▲ 9.9	▲ 19.3	9.7	▲ 3.0	χ	1.7	前年同月比 (%)
135.7	99.2	100.0	130.8	140.6	χ	134.8	男 (時間)
136.7	79.1	100.5	116.7	123.9	χ	111.4	女 (時間)
8.3	5.0	7.7	11.4	7.7	χ	17.8	所定外労働時間 (時間)
1.3	▲ 19.4	4.0	28.1	14.9	χ	7.8	前年同月比 (%)
8.4	6.8	9.9	14.6	10.4	χ	21.1	男 (時間)
8.0	4.0	5.2	10.1	6.9	χ	11.2	女 (時間)
6,743	16,427	5,779	15,848	51,674	χ	18,503	前調査期間末常用労働者数 (人)
39	510	55	102	481	χ	186	増加常用労働者数 (人)
39	710	330	35	972	χ	269	減少常用労働者数 (人)
6,743	16,227	5,504	15,915	51,183	χ	18,420	本調査期間末労働者数 (人)
2.3	▲ 3.3	▲ 8.2	3.2	0.0	χ	▲ 4.2	前年同月比 (%)
1,198	12,181	2,822	4,185	15,056	χ	3,828	うちパートタイム労働者数 (人)
17.8	75.1	51.3	26.3	29.4	χ	20.8	パートタイム労働者比率 (%)
0.58	3.10	0.95	0.64	0.93	χ	1.01	入職率 (%)
▲ 0.13	1.35	▲ 0.48	0.37	▲ 0.42	χ	0.00	前年同月差 (ポイント)
0.58	4.32	5.71	0.22	1.88	χ	1.45	離職率 (%)
▲ 0.98	0.68	1.63	▲ 0.30	1.10	χ	▲ 0.11	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

## IV-2 産業別実数表

(令和2年1月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	
<b>現金給与総額 (円)</b>	259,231	296,474	261,050	271,493	263,533	187,885	300,076	
前年同月比 (%)	▲ 1.4	1.1	▲ 3.3	▲ 11.4	9.1	13.0	▲ 4.0	
男 (円)	309,360	312,317	293,472	303,649	294,147	269,195	401,166	
女 (円)	198,886	215,838	179,943	183,290	138,120	127,916	204,042	
<b>きまって支給する給与 (円)</b>	257,727	296,459	260,338	271,357	263,195	187,783	297,463	
前年同月比 (%)	▲ 0.4	1.1	▲ 1.5	▲ 9.2	9.0	12.9	▲ 4.4	
男 (円)	308,238	312,300	292,738	303,603	293,806	269,103	396,895	
女 (円)	196,921	215,832	179,287	182,910	137,796	127,806	203,004	
<b>所定内給与 (円)</b>	236,739	286,456	237,055	259,251	213,663	177,849	278,768	
前年同月比 (%)	0.4	7.7	1.4	▲ 9.4	7.9	13.1	▲ 0.4	
<b>所定外給与 (円)</b>	20,988	10,003	23,283	12,106	49,532	9,934	18,695	
<b>特別に支払われた給与 (円)</b>	1,504	15	712	136	338	102	2,613	
男 (円)	1,122	17	734	46	341	92	4,271	
女 (円)	1,965	6	656	380	324	110	1,038	
<b>出勤日数 (日)</b>	17.5	18.0	17.0	18.1	19.0	18.8	19.2	
前年同月差 (日)	▲ 0.1	1.5	▲ 0.1	0.4	0.3	▲ 0.4	0.8	
男 (日)	17.8	18.1	17.1	18.1	19.5	18.9	19.7	
女 (日)	17.1	17.6	16.6	18.1	17.3	18.8	18.6	
<b>総実労働時間 (時間)</b>	140.7	152.9	144.4	143.2	176.3	129.3	149.9	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	11.1	▲ 1.9	3.3	6.3	▲ 1.0	0.3	
男 (時間)	152.4	155.7	149.6	144.3	188.3	144.5	156.9	
女 (時間)	126.4	138.7	131.5	140.1	127.1	118.0	143.2	
<b>所定内労働時間 (時間)</b>	128.2	141.3	131.2	137.7	145.5	121.4	142.0	
前年同月比 (%)	▲ 0.7	13.4	0.3	4.8	6.4	▲ 2.5	2.9	
男 (時間)	135.8	142.6	134.0	138.8	152.2	131.2	147.1	
女 (時間)	118.9	134.4	124.3	134.6	118.3	114.1	137.1	
<b>所定外労働時間 (時間)</b>	12.5	11.6	13.2	5.5	30.8	7.9	7.9	
前年同月比 (%)	0.0	▲ 12.1	▲ 19.5	▲ 24.6	5.5	27.5	▲ 30.7	
男 (時間)	16.6	13.1	15.6	5.5	36.1	13.3	9.8	
女 (時間)	7.5	4.3	7.2	5.5	8.8	3.9	6.1	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	121,560	6,182	27,851	1,642	6,476	10,430	4,407
	増加常用労働者数 (人)	1,709	83	777	9	130	156	13
	減少常用労働者数 (人)	1,609	176	185	3	76	115	56
	<b>本調査期間末労働者数 (人)</b>	<b>121,660</b>	<b>6,089</b>	<b>28,443</b>	<b>1,648</b>	<b>6,530</b>	<b>10,471</b>	<b>4,364</b>
	前年同月比 (%)	0.7	▲ 1.0	3.0	2.3	0.8	▲ 2.6	2.5
	うちパートタイム労働者数 (人)	25,412	110	1,576	129	1,268	5,733	590
	パートタイム労働者比率 (%)	20.9	1.8	5.5	7.8	19.4	54.8	13.5
<b>労働異動率</b>	<b>入職率 (%)</b>	1.41	1.34	2.79	0.55	2.01	1.50	0.29
	前年同月差 (ポイント)	0.57	0.69	2.34	0.30	1.49	0.79	▲ 0.59
	<b>離職率 (%)</b>	1.32	2.85	0.66	0.18	1.17	1.10	1.27
	前年同月差 (ポイント)	0.16	2.41	0.06	▲ 0.44	▲ 0.01	▲ 0.69	▲ 0.77
<b>産 業 種 別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

## (30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
291,533	121,645	χ	287,424	288,996	χ	216,743	現金給与総額 (円)
▲ 0.6	▲ 25.6	χ	▲ 6.0	1.5	χ	▲ 6.6	前年同月比 (%)
310,914	161,912	χ	363,041	402,198	χ	251,739	男 (円)
211,611	93,362	χ	239,946	242,689	χ	154,294	女 (円)
291,205	121,645	χ	287,424	284,393	χ	216,702	きまって支給する給与 (円)
▲ 0.7	▲ 12.5	χ	▲ 6.0	0.2	χ	▲ 0.5	前年同月比 (%)
310,614	161,912	χ	363,041	397,369	χ	251,688	男 (円)
211,168	93,362	χ	239,946	238,179	χ	154,270	女 (円)
277,944	115,236	χ	284,302	267,168	χ	176,589	所定内給与 (円)
0.5	▲ 13.1	χ	▲ 5.9	▲ 1.0	χ	▲ 1.5	前年同月比 (%)
13,261	6,409	χ	3,122	17,225	χ	40,113	所定外給与 (円)
328	0	χ	0	4,603	χ	41	特別に支払われた給与 (円)
300	0	χ	0	4,829	χ	51	男 (円)
443	0	χ	0	4,510	χ	24	女 (円)
18.5	16.1	χ	16.8	17.7	χ	17.0	出勤日数 (日)
1.0	▲ 2.2	χ	2.0	▲ 0.5	χ	0.1	前年同月差 (%)
18.6	17.7	χ	16.7	18.4	χ	17.5	男 (日)
18.2	14.9	χ	16.8	17.3	χ	16.1	女 (日)
151.9	101.0	χ	143.2	134.4	χ	146.0	総実労働時間 (時間)
5.0	▲ 13.4	χ	17.6	▲ 6.1	χ	1.6	前年同月比 (%)
152.9	121.9	χ	145.7	149.8	χ	160.2	男 (時間)
147.2	86.3	χ	141.6	128.2	χ	120.7	女 (時間)
143.4	96.0	χ	124.8	127.8	χ	123.9	所定内労働時間 (時間)
5.6	▲ 13.4	χ	12.6	▲ 7.0	χ	1.2	前年同月比 (%)
144.3	114.4	χ	128.5	140.7	χ	133.1	男 (時間)
139.2	83.1	χ	122.5	122.6	χ	107.5	女 (時間)
8.5	5.0	χ	18.4	6.6	χ	22.1	所定外労働時間 (時間)
▲ 5.6	▲ 13.9	χ	68.8	20.0	χ	3.8	前年同月比 (%)
8.6	7.5	χ	17.2	9.1	χ	27.1	男 (時間)
8.0	3.2	χ	19.1	5.6	χ	13.2	女 (時間)
3,110	4,068	χ	8,442	30,954	χ	13,595	前調査期間末常用労働者数 (人)
16	58	χ	18	255	χ	186	増加常用労働者数 (人)
16	220	χ	3	397	χ	269	減少常用労働者数 (人)
3,110	3,906	χ	8,457	30,812	χ	13,512	本調査期間末労働者数 (人)
3.1	▲ 5.3	χ	1.5	2.2	χ	▲ 3.2	前年同月比 (%)
359	2,537	χ	1,977	6,581	χ	3,111	うちパートタイム労働者数 (人)
11.5	65.0	χ	23.4	21.4	χ	23.0	パートタイム労働者比率 (%)
0.51	1.43	χ	0.21	0.82	χ	1.37	入職率 (%)
▲ 0.45	0.10	χ	▲ 0.29	▲ 0.35	χ	▲ 0.02	前年同月差 (ポイント)
0.51	5.41	χ	0.04	1.28	χ	1.98	離職率 (%)
▲ 0.45	3.98	χ	▲ 0.93	0.17	χ	▲ 0.17	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

# V 就 業 形

(令和2年1月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	174,238	18.6	155.0	141.3	13.7	285,350	280,067	258,113	21,954	5,283	TL
	D 建設業	18,521	18.5	151.3	139.0	12.3	316,611	289,392	270,237	19,155	27,219	D
	E 製造業	34,094	17.5	148.1	134.8	13.3	257,029	256,440	233,826	22,614	589	E
	G 情報通信業	2,345	18.5	151.4	141.8	9.6	289,697	287,970	264,176	23,794	1,727	G
	H 運輸業,郵便業	10,613	19.3	185.4	150.8	34.6	303,065	301,635	247,350	54,285	1,430	H
	I 卸売業,小売業	20,771	19.8	155.0	143.6	11.4	256,397	252,216	239,436	12,780	4,181	I
	J 金融業,保険業	6,985	18.9	151.7	144.5	7.2	313,181	311,608	296,608	15,000	1,573	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	5,545	18.6	152.1	142.3	9.8	323,252	321,160	304,290	16,870	2,092	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	4,046	21.4	167.6	155.7	11.9	219,185	214,581	199,024	15,557	4,604	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	2,682	21.1	166.1	152.1	14.0	245,696	233,947	211,701	22,246	11,749	N
	O 教育,学習支援業	11,730	17.7	153.4	138.0	15.4	299,107	299,107	295,128	3,979	0	O
	P 医療,福祉	36,127	18.9	152.6	143.6	9.0	301,789	296,313	278,447	17,866	5,476	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	14,592	18.0	161.2	139.7	21.5	255,420	255,338	215,240	40,098	82	R	
以 上	<b>パート・アルバイト労働者</b>											
	TL 調査産業計	60,503	14.6	87.1	84.0	3.1	95,267	94,872	92,448	2,424	395	TL
	D 建設業	290	13.2	83.7	82.1	1.6	127,644	113,305	110,827	2,478	14,339	D
	E 製造業	4,784	15.4	94.6	93.8	0.8	86,975	86,773	85,966	807	202	E
	G 情報通信業	154	16.5	111.8	109.7	2.1	129,586	129,213	126,320	2,893	373	G
	H 運輸業,郵便業	1,612	15.8	90.9	86.0	4.9	94,580	93,962	87,530	6,432	618	H
	I 卸売業,小売業	13,375	18.0	105.5	101.7	3.8	99,951	99,745	96,726	3,019	206	I
	J 金融業,保険業	590	16.3	113.1	110.9	2.2	134,688	133,961	130,889	3,072	727	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	1,198	14.0	107.9	106.5	1.4	146,279	146,121	144,708	1,413	158	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	12,181	11.8	65.8	63.1	2.7	60,495	60,495	58,081	2,414	0	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	2,822	12.3	51.3	49.7	1.6	58,123	57,995	55,740	2,255	128	N
	O 教育,学習支援業	4,185	13.6	73.5	73.3	0.2	93,122	93,122	93,009	113	0	O
	P 医療,福祉	15,056	14.4	94.1	89.6	4.5	125,972	125,134	123,067	2,067	838	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	3,828	14.1	83.0	79.0	4.0	83,623	83,623	78,711	4,912	0	R	

# 態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
								きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30 人	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	96,248	18.2	154.9	139.7	15.2	299,961	298,106	272,218	25,888	1,855	TL
	D 建設業	5,979	18.0	153.7	141.9	11.8	299,153	299,138	288,977	10,161	15	D
	E 製造業	26,867	17.1	147.1	133.3	13.8	270,780	270,030	245,485	24,545	750	E
	G 情報通信業	1,519	18.2	145.3	139.5	5.8	282,540	282,430	269,614	12,816	110	G
	H 運輸業, 郵便業	5,262	19.5	194.2	157.5	36.7	300,808	300,595	241,107	59,488	213	H
	I 卸売業, 小売業	4,738	19.7	154.4	140.2	14.2	286,809	286,717	268,701	18,016	92	I
	J 金融業, 保険業	3,774	19.5	155.0	146.2	8.8	325,421	322,514	301,366	21,148	2,907	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,751	19.0	157.1	147.8	9.3	307,001	306,699	292,006	14,693	302	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,369	21.5	161.7	150.9	10.8	221,086	221,086	205,736	15,350	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	N
	O 教育, 学習支援業	6,480	18.0	166.2	142.3	23.9	344,680	344,680	340,664	4,016	0	O
	P 医療, 福祉	24,231	18.6	148.6	140.4	8.2	329,991	324,225	302,617	21,608	5,766	P
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	10,401	17.9	165.2	137.6	27.6	256,780	256,726	206,032	50,694	54	R	
以上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	25,412	14.9	87.1	85.0	2.1	107,038	106,842	104,163	2,679	196	TL
	D 建設業	110	17.9	100.1	99.8	0.3	132,254	132,254	131,889	365	0	D
	E 製造業	1,576	15.1	98.6	96.5	2.1	97,502	97,427	95,365	2,062	75	E
	G 情報通信業	129	16.6	117.8	115.3	2.5	137,168	136,720	133,248	3,472	448	G
	H 運輸業, 郵便業	1,268	17.1	103.2	96.6	6.6	111,060	110,213	101,402	8,811	847	H
	I 卸売業, 小売業	5,733	18.1	109.0	106.2	2.8	108,198	108,088	104,665	3,423	110	I
	J 金融業, 保険業	590	16.9	117.5	115.2	2.3	139,860	139,105	135,915	3,190	755	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	359	14.5	110.6	108.5	2.1	171,110	170,576	168,463	2,113	534	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,537	13.3	69.4	67.4	2.0	70,020	70,020	68,253	1,767	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	N
	O 教育, 学習支援業	1,977	12.9	68.9	68.4	0.5	102,728	102,728	102,490	238	0	O
	P 医療, 福祉	6,581	14.3	82.0	81.3	0.7	138,063	137,742	136,652	1,090	321	P
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	3,111	14.2	82.9	78.8	4.1	84,678	84,678	79,468	5,210	0	R	

# VI 指数表

様式 3 の 1

平成 27 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	平成 28 年	104.6	98.8	98.8	101.5	113.7	111.6	103.8	100.8	91.0	125.8	111.2	103.5	97.7	108.1		
	平成 29 年	102.8	103.8	101.2	102.9	113.8	110.6	101.7	99.8	87.5	132.8	92.9	102.6	97.5	107.2		
	平成 30 年	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3		
	令和 元 (平成31) 年	101.5	100.6	102.0	115.4	111.6	98.6	94.5	94.7	80.9	140.6	90.7	100.3	χ	125.1		
	平成 31 年	1 月	86.1	85.7	85.5	91.7	92.3	88.8	72.2	75.3	93.5	119.7	71.2	84.4	χ	112.9	
		2	86.1	91.9	86.2	91.4	95.4	85.0	74.0	77.4	74.7	122.1	73.8	84.7	χ	110.1	
		3	92.5	92.3	88.2	95.7	95.7	84.9	79.3	108.3	76.3	129.2	73.7	102.3	χ	116.5	
		4	88.5	92.0	89.9	93.8	97.9	86.3	74.9	75.7	78.1	181.9	69.5	84.2	χ	112.9	
		令和 元 年	5 月	88.0	90.4	86.7	88.1	93.8	86.7	105.4	74.0	76.8	121.8	75.6	86.2	χ	108.2
			6	129.5	99.1	140.5	131.5	117.9	104.0	146.4	108.9	81.7	163.8	159.1	130.3	χ	156.3
			7	115.0	127.0	117.6	126.1	148.3	135.4	80.7	108.8	80.1	148.3	87.3	106.7	χ	130.3
			8	90.1	96.9	92.7	105.8	102.8	91.7	73.6	84.5	89.7	130.3	71.1	83.6	χ	119.7
			9	87.0	90.7	84.8	95.7	106.8	86.4	75.8	84.0	73.1	162.4	71.7	83.8	χ	111.3
10			86.6	89.2	85.0	97.4	100.4	87.3	74.6	79.6	74.0	117.1	72.1	85.3	χ	111.4	
11			91.1	90.0	89.7	106.4	102.5	87.2	105.8	86.5	74.7	132.8	74.1	89.7	χ	115.8	
12			177.1	161.5	177.1	261.5	184.9	159.3	171.3	173.8	98.0	157.5	188.7	182.4	χ	196.3	
令和 2 年 1 月	85.4	97.8	79.8	85.9	109.7	87.8	74.2	79.5	69.1	94.0	62.3	86.1	χ	107.9			

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	平成 28 年	103.5	98.6	99.5	100.9	113.2	107.1	105.1	99.3	90.2	122.3	110.9	101.8	99.5	106.4		
	平成 29 年	102.5	103.4	103.2	102.2	112.4	106.5	99.2	97.8	87.5	129.2	93.0	103.2	97.1	106.6		
	平成 30 年	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5		
	令和 元 (平成31) 年	101.7	105.9	103.4	112.5	109.6	98.2	91.8	93.7	79.3	128.7	92.6	100.7	χ	120.6		
	平成 31 年	1 月	100.4	101.2	102.6	109.7	102.8	98.0	89.8	91.5	80.6	127.4	91.5	101.3	χ	117.7	
		2	101.9	108.7	104.0	110.3	106.2	97.3	91.1	93.5	79.1	129.9	94.4	101.4	χ	120.1	
		3	101.8	107.4	104.1	110.7	103.2	96.2	95.6	94.4	80.8	134.4	92.3	100.8	χ	124.3	
		4	102.3	107.8	105.5	114.1	109.0	98.1	92.7	91.8	82.0	132.3	89.4	101.2	χ	121.0	
		令和 元 年	5 月	100.9	105.5	103.4	105.5	104.4	98.2	91.6	89.0	81.4	129.5	96.3	98.8	χ	116.7
			6	101.8	108.1	105.8	110.4	109.1	95.5	89.0	89.0	80.3	135.1	94.5	100.7	χ	119.5
			7	101.7	103.2	103.4	111.2	112.1	98.9	91.1	95.5	76.8	127.4	92.3	100.9	χ	120.8
			8	101.2	103.5	102.4	112.5	111.8	98.8	91.4	94.7	78.9	125.4	91.3	100.4	χ	119.3
			9	102.3	107.3	103.2	116.4	118.9	98.6	93.3	96.8	76.4	124.1	92.1	100.4	χ	121.4
10			102.3	105.5	103.1	118.5	111.8	99.5	91.5	96.8	78.3	124.5	92.5	101.2	χ	121.5	
11			102.2	105.8	101.9	118.3	113.7	99.2	91.5	96.0	79.1	128.7	93.0	100.4	χ	123.2	
12			102.0	106.8	101.2	112.2	112.6	100.4	93.1	95.5	78.0	125.9	91.4	100.7	χ	121.2	
令和 2 年 1 月	99.8	105.9	97.1	104.0	121.5	99.2	92.1	96.0	72.3	96.1	80.0	101.9	χ	117.8			





様式 3 の 3  
平成 2 7 年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	97.1	99.9	98.8	100.6	99.3	101.0	104.1	95.6	113.8	101.5	100.8	102.6	99.4		
	平成 29 年	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3		
	平成 30 年	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7		
	令和 元 (平成31) 年	97.5	97.7	99.5	98.5	96.8	96.5	102.0	101.0	83.8	96.9	92.2	100.9	χ	97.3		
	平成 31 年	1 月	89.8	81.1	87.7	88.6	88.5	91.1	95.5	87.0	83.9	96.0	84.4	97.1	χ	90.9	
		2	97.5	106.6	101.6	97.4	97.8	96.3	96.3	106.7	81.5	98.2	96.6	χ	χ	97.9	
		3	96.9	99.3	100.3	98.2	91.9	94.1	102.2	104.9	83.5	97.0	89.0	100.0	χ	98.6	
		4	99.8	102.7	103.6	100.7	97.3	98.0	105.9	104.0	87.4	97.3	91.3	102.7	χ	97.5	
		令和 元 年	5 月	91.7	83.6	91.4	92.6	92.6	90.9	98.9	85.4	85.6	99.7	88.4	97.6	χ	91.1
			6	100.1	107.0	102.9	98.6	101.1	96.3	102.1	106.9	84.7	100.7	96.0	101.9	χ	98.4
			7	102.2	100.1	102.8	101.2	101.7	101.4	110.6	107.9	87.2	98.5	101.9	105.8	χ	102.5
			8	94.8	90.4	93.8	98.4	95.6	97.4	101.1	93.7	83.1	94.0	81.7	100.6	χ	96.5
			9	98.6	102.7	102.6	102.4	104.4	97.8	96.3	102.2	80.8	94.4	92.5	100.4	χ	97.2
10			98.9	96.5	101.3	97.2	96.9	96.8	106.4	104.0	83.1	94.5	101.1	102.3	χ	98.1	
11			100.0	100.5	103.4	104.1	97.7	98.6	102.9	103.5	83.3	99.8	97.3	102.7	χ	100.9	
12			99.4	101.4	102.7	103.1	95.6	99.2	105.5	106.0	81.8	92.3	93.9	102.6	χ	98.5	
令和 2 年 1 月	90.4	85.3	87.4	95.1	94.8	91.5	102.0	94.3	75.6	77.5	92.6	94.2	χ	92.4			

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	平成 28 年	109.0	100.8	93.2	48.6	154.1	137.3	129.8	94.9	106.6	152.9	70.8	97.6	75.2	101.2		
	平成 29 年	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4		
	平成 30 年	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0		
	令和 元 (平成31) 年	107.7	92.0	89.9	65.0	111.5	118.9	115.2	73.8	91.2	127.1	221.6	98.2	χ	125.7		
	平成 31 年	1 月	104.0	68.2	94.9	58.3	110.3	125.0	111.8	71.3	88.6	108.8	217.1	97.1	χ	117.9	
		2	109.1	88.6	98.1	60.6	110.3	108.3	114.5	104.3	74.3	132.4	251.2	95.7	χ	125.0	
		3	113.1	91.7	97.5	68.5	109.5	116.7	134.2	115.7	85.7	136.8	243.9	94.2	χ	140.7	
		4	113.1	87.1	93.6	78.7	119.4	118.8	107.9	59.1	102.9	125.0	329.3	100.0	χ	130.0	
		令和 元 年	5 月	100.0	68.9	81.5	70.9	97.5	112.5	111.8	59.1	90.0	117.6	273.2	92.8	χ	122.1
			6	104.0	81.8	86.6	66.9	107.0	108.3	107.9	58.3	88.6	77.9	265.9	97.1	χ	126.4
			7	109.1	100.8	96.2	56.7	112.8	108.3	107.9	60.9	94.3	147.1	207.3	95.7	χ	125.0
			8	103.0	89.4	89.8	57.5	112.0	131.3	109.2	55.7	94.3	127.9	80.5	100.0	χ	122.1
			9	109.1	87.9	90.4	66.1	119.8	125.0	117.1	65.2	88.6	136.8	204.9	101.4	χ	129.3
10			110.1	100.0	88.5	85.0	110.3	120.8	106.6	73.9	98.6	136.8	226.8	104.3	χ	127.9	
11			106.1	105.3	80.3	63.0	110.7	116.7	118.4	83.5	90.0	151.5	163.4	98.6	χ	123.6	
12			112.1	134.8	80.9	48.0	118.2	135.4	135.5	78.3	98.6	126.5	195.1	101.4	χ	118.6	
令和 2 年 1 月	111.1	91.7	75.2	71.7	125.6	175.0	89.5	72.2	71.4	113.2	278.0	111.6	χ	127.1			

様式3の4  
平成27年平均=100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	98.7	101.5	99.7	101.7	96.9	98.4	98.6	103.6	96.0	103.9	99.1	97.2	101.5
	平成 29 年	101.8	100.0	106.8	99.7	103.0	95.5	95.3	103.3	108.8	98.9	101.7	101.0	95.0	104.9
	平成 30 年	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	令和 元 (平成31)年	104.8	103.5	111.9	97.1	107.8	93.2	115.6	111.3	100.1	95.6	105.0	105.7	χ	110.0
	平成 31 年 1 月	104.3	104.0	111.5	95.5	104.4	93.1	112.9	111.0	100.4	99.4	104.4	104.8	χ	110.7
	2	104.2	103.7	111.1	96.0	106.3	92.6	111.6	109.7	99.3	98.3	104.2	105.0	χ	111.6
	3	104.2	103.7	110.9	95.0	106.2	93.4	109.5	108.0	101.6	100.8	104.8	103.5	χ	111.7
	4	104.5	103.4	112.0	97.7	108.1	91.9	115.5	111.4	97.7	97.8	102.7	106.0	χ	111.9
	令和 元 年 5 月	105.0	103.3	111.9	96.2	107.7	92.2	115.6	112.1	102.3	93.7	104.4	106.3	χ	112.4
	6	105.1	103.4	112.3	97.4	108.1	94.1	115.2	110.7	100.5	93.6	105.1	106.0	χ	111.8
	7	105.1	103.3	112.1	97.0	108.0	94.7	115.9	111.8	99.2	92.9	104.7	106.4	χ	111.0
	8	104.8	103.3	111.6	97.6	103.6	95.1	116.5	111.8	101.8	94.8	103.4	106.2	χ	109.6
	9	105.3	103.6	111.9	99.1	108.9	94.9	118.5	110.8	100.2	94.3	106.2	106.4	χ	108.5
10	105.0	104.0	112.1	97.9	110.6	92.8	118.6	112.5	100.2	94.0	105.9	106.0	χ	107.9	
11	104.7	103.2	112.4	98.0	111.4	91.8	119.0	112.2	98.5	93.7	107.4	105.8	χ	106.9	
12	104.8	103.4	112.7	97.2	110.2	92.2	118.4	113.5	99.7	93.9	107.3	105.8	χ	106.5	
令和 2 年 1 月	103.7	102.5	111.1	96.9	108.4	91.7	117.0	113.5	97.1	91.2	107.7	104.8	χ	106.0	
30 人 以 上	平成 28 年	100.0	101.4	101.7	98.4	101.9	98.7	96.5	101.3	101.8	98.4	104.0	97.6	92.3	101.2
	平成 29 年	100.3	100.9	103.5	97.5	101.3	95.1	94.3	102.1	100.1	94.5	100.5	98.7	88.8	106.1
	平成 30 年	103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
	令和 元 (平成31)年	105.7	107.4	108.8	95.4	102.4	91.8	148.9	107.1	101.3	84.7	100.4	103.2	χ	116.5
	平成 31 年 1 月	104.7	105.1	108.0	93.1	102.1	93.4	144.3	105.9	99.4	83.7	100.2	101.1	χ	115.8
	2	104.8	105.8	107.7	93.9	102.1	92.9	144.1	105.6	98.9	86.1	100.4	101.3	χ	116.9
	3	104.7	105.9	107.7	94.3	101.7	93.4	141.6	104.8	98.9	83.7	100.4	100.9	χ	117.0
	4	106.1	108.5	109.6	97.6	101.9	92.2	152.0	106.8	100.7	86.1	100.0	102.7	χ	118.7
	令和 元 年 5 月	106.3	108.5	109.4	95.4	103.1	91.6	150.3	106.5	103.3	87.1	99.6	103.2	χ	119.6
	6	106.3	108.8	109.6	95.6	103.9	90.9	149.5	105.5	102.1	86.6	99.7	103.5	χ	118.9
	7	106.5	108.9	109.3	96.0	103.1	92.2	149.7	107.6	102.7	86.1	99.2	104.2	χ	118.6
	8	106.2	109.1	108.9	96.8	102.0	91.6	151.9	107.7	103.5	84.9	98.7	104.2	χ	116.9
	9	106.3	109.1	108.9	96.6	102.2	92.1	151.4	108.0	100.4	83.7	101.0	104.8	χ	115.2
10	105.9	108.4	108.9	96.0	102.9	90.8	152.1	108.6	100.5	83.7	102.1	104.0	χ	114.4	
11	105.6	105.6	109.1	94.9	102.3	90.4	150.6	108.6	101.9	82.5	102.1	104.2	χ	113.0	
12	105.5	105.6	108.9	94.9	102.0	90.6	149.3	109.2	103.4	82.5	101.6	103.8	χ	112.8	
令和 2 年 1 月	105.4	104.0	111.2	95.2	102.9	91.0	147.9	109.2	94.1	χ	101.7	103.3	χ	112.1	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉
5 人 以 上	平成 28 年	104.9	99.1	99.1	111.9	103.8	103.8	98.9	99.8	107.4	102.1
	平成 29 年	102.7	103.7	101.1	110.5	102.5	102.4	103.3	103.1	106.4	103.1
	平成 30 年	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4
	令和 元 (平成31)年	99.5	98.6	100.0	96.7	98.3	99.7	103.8	101.4	96.3	98.7
	平成 31 年 1 月	84.8	84.4	84.2	87.5	83.2	98.9	99.7	101.1	96.6	99.8
	2	84.7	90.5	84.8	83.7	83.4	100.3	107.0	102.4	95.8	99.8
	3	91.0	90.8	86.7	83.5	100.6	100.1	105.6	102.4	94.6	99.1
	4	86.8	90.2	88.1	84.6	82.5	100.3	105.7	103.4	96.2	99.2
	令和 元 年 5 月	86.3	88.6	85.0	85.0	84.5	98.9	103.4	101.4	96.3	96.9
	6	127.5	97.5	138.3	102.4	128.2	100.2	106.4	104.1	94.0	99.1
	7	113.1	124.9	115.6	133.1	104.9	100.0	101.5	101.7	97.2	99.2
	8	88.2	94.8	90.7	89.7	81.8	99.0	101.3	100.2	96.7	98.2
	9	84.9	88.5	82.7	84.3	81.8	99.8	104.7	100.7	96.2	98.0
10	84.7	87.2	83.1	85.3	83.4	100.0	103.1	100.8	97.3	98.9	
11	89.1	88.1	87.8	85.3	87.8	100.0	103.5	99.7	97.1	98.2	
12	173.3	158.0	173.3	155.9	178.5	99.8	104.5	99.0	98.2	98.5	
令和 2 年 1 月	83.7	95.9	78.2	86.1	84.4	97.8	103.8	95.2	97.3	99.9	
30 人 以 上	平成 28 年	102.1	101.8	100.5	95.8	106.5	101.5	101.6	100.8	96.2	104.6
	平成 29 年	102.1	106.2	101.3	100.9	103.3	101.9	103.9	102.7	100.7	103.3
	平成 30 年	101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9
	令和 元 (平成31)年	100.2	91.8	97.5	92.7	102.5	100.3	97.0	99.4	92.3	100.8
	平成 31 年 1 月	84.0	74.7	80.6	83.6	85.2	100.0	92.0	98.4	95.9	102.7
	2	83.8	81.9	80.1	81.9	84.9	101.0	100.9	99.7	93.9	102.3
	3	91.5	79.0	82.5	80.6	103.4	101.1	97.2	99.9	89.8	101.7
	4	85.3	81.4	82.5	80.2	84.0	101.6	97.5	101.2	91.9	101.5
	令和 元 年 5 月	87.4	79.6	81.0	81.2	89.4	99.5	94.3	97.9	91.5	101.0
	6	136.5	82.6	143.2	102.1	142.5	101.2	98.1	100.7	92.1	101.4
	7	112.4	134.7	113.0	126.3	111.1	101.0	97.8	99.9	92.1	101.9
	8	84.6	75.9	83.8	81.3	83.6	99.6	93.2	99.0	92.5	100.8
	9	83.1	78.0	80.1	78.9	82.3	99.8	96.0	99.6	90.4	98.9
10	82.9	79.4	80.2	80.4	82.8	100.1	97.8	99.9	92.2	100.1	
11	90.3	82.0	87.2	79.9	89.5	100.1	99.1	99.2	91.7	98.7	
12	181.0	173.0	177.6	156.7	191.5	99.6	100.3	97.7	93.2	99.5	
令和 2 年 1 月	82.5	75.1	77.5	84.0	86.1	99.1	92.5	96.5	107.7	102.4	

## Ⅶ 令和元年年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

### 1. 算定方法

この調査結果は、調査対象事業所の令和元年11月～令和2年1月の特別に支払われた給与のうち、賞与として支払われた給与を抜き出して集計したものです。

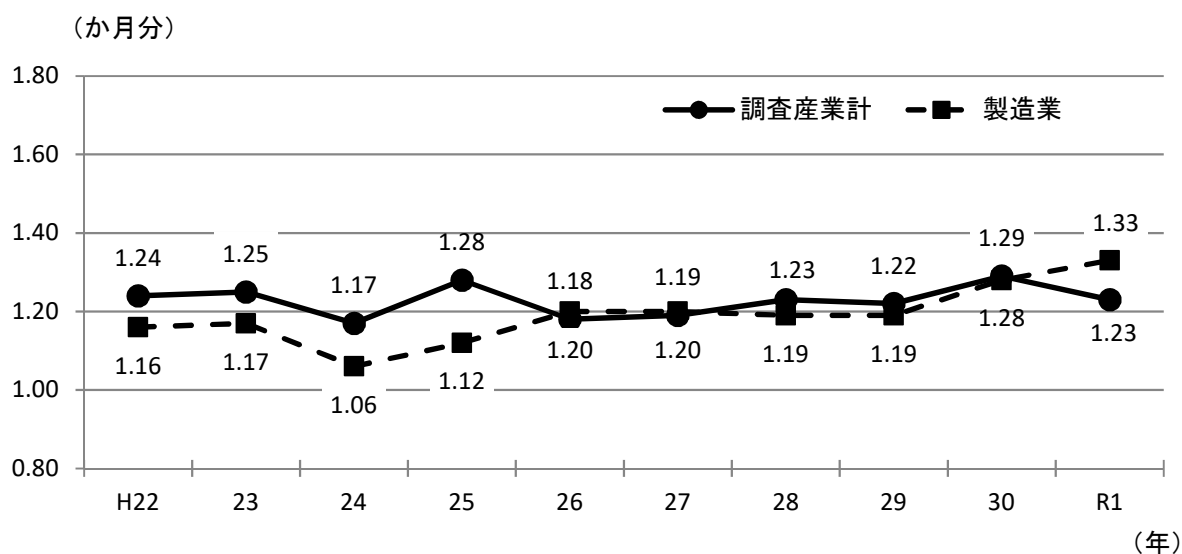
- (1) 「支給労働者1人平均支給額」 =  $\frac{\text{賞与支給総額}}{\text{賞与支給事業所の全常用労働者数}}$
- (2) 「支給事業所割合」 =  $\frac{\text{賞与支給事業所数}}{\text{調査対象事業所数}}$
- (3) 「平均支給月数」 =  $\frac{\text{賞与支給月数(対所定内給与)}}{\text{賞与支給事業所数}}$

※ 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事務所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均支給額である。

### 2. 結果

- (1) 支給労働者1人平均支給額  
調査産業計の1人平均支給額は341,515円となり、5.9%減少した。
- (2) 支給事業所割合  
調査産業計の支給事業所割合は95.6%となり、前年の96.7%に比べ1.1ポイント下落した。
- (3) 平均支給月数  
調査産業計の平均支給月数は1.23か月分となり、前年の1.29か月と比べ0.06か月分下落した。

図1 平均支給月数の推移(調査産業計/製造業)



### 3. 産業別支給状況

表1 産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者 1人平均支給額		支給事業所 割 合	平均支給 月 数
	金額 (円)	前年比 (%)		
調査産業計	341,515	▲ 5.9	95.6	1.23
建設業	368,744	▲ 31.4	100.0	1.24
製造業	377,212	▲ 16.4	95.6	1.33
情報通信業	738,580	30.8	100.0	1.82
運輸業, 郵便業	246,858	3.8	73.1	1.15
卸売業, 小売業	150,676	▲ 17.1	100.0	0.69
金融業, 保険業	512,248	▲ 0.4	100.0	1.90
学術研究, 専門・技術サービス業	378,311	▲ 19.3	100.0	1.33
宿泊業, 飲食サービス業	98,490	43.9	79.7	0.64
生活関連サービス業, 娯楽業	X	X	X	X
教育, 学習支援業	545,468	2.4	100.0	1.70
医療, 福祉	383,082	1.6	100.0	1.29
複合サービス事業	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	131,342	14.4	94.7	0.87

## Ⅷ 全国結果（令和2年1月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和2年1月分結果確報」（令和2年4月7日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei\_hakusho/toukei/)

### 毎月勤労統計調査 令和2年1月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理（復元※）を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\_03207.html)

令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値（※）に変更しましたのでご注意ください。なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しています。

※全数調査による値の前年同月比（差）は、令和元年6月分から令和2年5月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いますので、ご注意ください。

#### （前年同月と比較して）

- 現金給与総額は275,260円(1.0%増)となった。うち一般労働者が358,633円(1.0%増)、パートタイム労働者が96,592円(1.6%増)となり、パートタイム労働者比率が31.82%(0.01ポイント上昇)となった。  
なお、一般労働者の所定内給与は312,519円(0.8%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,198円(2.8%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(1.9%減)となった。

(事業所規模5人以上)

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
きまって支給する給与	275,260	1.0	358,633	1.0	96,592	1.6
所定内給与	261,411	0.7	338,787	0.6	95,595	1.6
(時間当たり給与)	242,483	0.9	312,519	0.8	92,396	1.8
所定外給与	—	—	—	—	1,198	2.8
特別に支払われた給与	18,928	▲ 1.5	26,268	▲ 1.4	3,199	▲ 2.8
実質賃金	13,849	9.5	19,846	9.5	997	5.6
現金給与総額	—	0.2	—	0.2	—	0.8
きまって支給する給与	—	0.0	—	▲ 0.2	—	0.8
月間実労働時間数等						
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%
所定内労働時間	131.3	0.8	155.4	1.3	79.6	▲ 1.3
所定外労働時間	121.3	1.0	141.9	1.5	77.1	▲ 1.1
出勤日数	10.0	▲ 1.9	13.5	▲ 1.5	2.5	▲ 7.4
常用労働	日	日	日	日	日	日
本調査期間末	17.1	0.2	18.6	0.3	13.8	0.0
パートタイム労働者比率	千人	%	千人	%	千人	%
入職率	51,255	1.9	34,948	1.9	16,307	1.9
離職率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.82	0.01	—	—	—	—
入職率	1.41	▲ 0.05	0.91	▲ 0.06	2.49	▲ 0.02
離職率	1.62	▲ 0.07	1.11	▲ 0.07	2.70	▲ 0.09

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再計算した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

## Ⅹ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 <sup>*1</sup>	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	△		13 木材・木製品製造業（家具を除く）
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他 <sup>*2</sup>	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）

(注) \*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

\*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

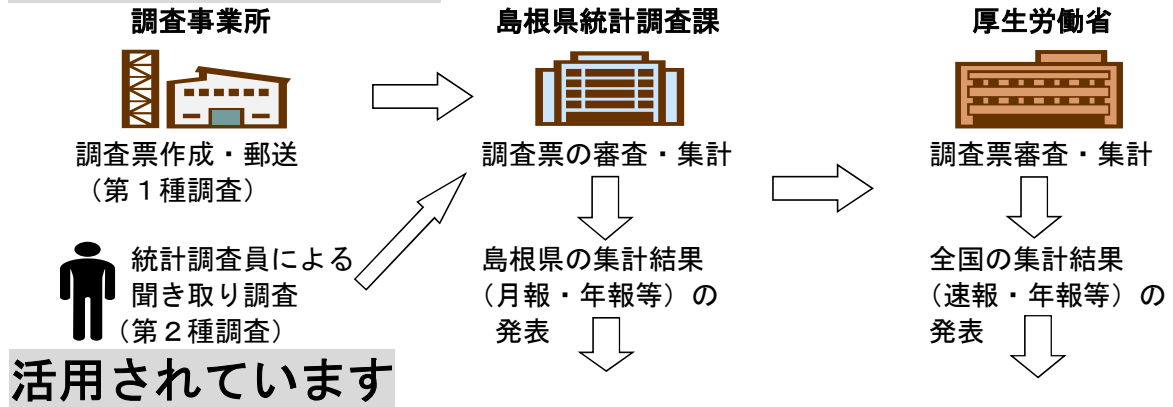
\*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

# 毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

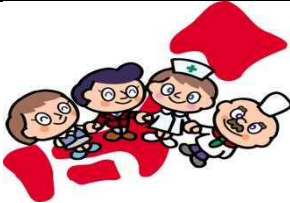
-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

## このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

### 毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

**厚生労働省** <http://www.mhlw.go.jp/>

**しまね統計情報データベース**

<http://pref.shimane-toukei.jp/>